

四半期報告書

(第12期第2四半期)

カルナバイオサイエンス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルナバイオサイエンス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	341,581	306,154	771,464
経常損失 (△) (千円)	△147,483	△257,120	△276,495
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△151,018	△257,811	△282,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△121,673	△214,813	△228,972
純資産額 (千円)	923,294	1,386,520	1,597,862
総資産額 (千円)	1,155,959	1,685,672	1,888,976
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△20.66	△31.19	△36.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	81.7	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,001	△177,676	△247,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,178	△40,771	△8,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,498	△14,614	701,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	666,184	832,319	1,067,570

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.83	△17.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が第11期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

技術等導入に関する契約

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約期間
当社	SBIバイオテック株式会社	日本	CDC7/ASKキナーゼ阻害薬に係る知的財産権	契約一時金 マイルストーン	平成26年6月～

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米国経済が個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移するとともに、欧州においても輸出の増加等に伴う緩やかな回復傾向を示すなかで、わが国経済は、消費増税による内需への影響も限定的とみられることや雇用情勢の改善傾向等から緩やかな回復傾向にあるものの、地政学的な国際情勢の不透明感や新興国における成長鈍化などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属する製薬業界におきましては、引き続き大手製薬企業における大型医薬品の特許切れに伴う収益力の低下から、新たな大型医薬品の開発が急務となっており、新薬の研究開発競争は引き続き激しい様相を呈しております。このような環境の中で、大手製薬企業は自社研究に積極的に取り組むとともに、当社をはじめとするバイオベンチャーが研究開発した新薬候補化合物の導入を加速させており、当社が研究開発を行っている創薬テーマについても、継続して高い注目を集めております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

セグメント別には、創薬支援事業におきましては、北米地域の売上拡大を目指して、大手製薬企業や有力バイオベンチャー企業等への提案営業に積極的に取り組むとともに、学会や展示会等への参加を通して、当社製品の認知度向上に努めてまいりました。製品別には、キナーゼタンパク質製品やプロファイリング・スクリーニングサービス等の既存製品、サービスの拡販に取り組むとともに、RPPAサービスやその他セルベースアッセイを中心としたオンリーワン製品・サービスの売上拡大に注力してまいりました。さらに、創薬事業におきましては、重点疾患領域であるガン領域を中心としたキナーゼ阻害薬の研究開発を積極的に推進するとともに、当社研究テーマの導出活動を戦略的に展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は306,154千円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は277,404千円（前年同四半期は169,660千円の損失）、経常損失257,120千円（前年同四半期は147,483千円の損失）、四半期純損失257,811千円（前年同四半期は151,018千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は306,154千円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は38,126千円（前年同四半期比62.5%減）となりました。売上高の内訳は、国内売上は169,004千円（前年同四半期比13.4%減）、北米地域は88,970千円（前年同四半期比3.9%増）、欧州地域は40,562千円（前年同四半期比25.9%減）、その他地域は7,617千円（前年同四半期比27.5%増）であります。

②創薬事業

当第2四半期連結累計期間の創薬事業において、売上高の計上はなく（前年同四半期は売上高の計上なし）、営業損失は315,531千円（前年同四半期は271,388千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,685,672千円となり、前連結会計年度末と比べて203,303千円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少235,250千円、売掛金の減少42,932千円、投資有価証券の増加68,549千円等であります。

負債は299,152千円となり、前連結会計年度末と比べて8,038千円増加しました。その内訳は、未払金の増加3,360千円、長期借入金の減少18,036千円、繰延税金負債の増加24,212千円等であります。

純資産は1,386,520千円となり、前連結会計年度末と比べて211,341千円減少しました。その内訳は、四半期純損失257,811千円の計上、その他有価証券評価差額金の増加44,062千円等によるものであります。

また、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により177,676千円減少し、投資活動により40,771千円減少し、財務活動により14,614千円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末においては832,319千円（前連結会計年度末比235,250千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は177,676千円（前年同四半期は121,001千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失257,120千円の計上、売上債権の減少41,726千円、減価償却費14,137千円の計上及びのれん償却額18,154千円の計上等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は40,771千円（前年同四半期は7,178千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39,930千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は14,614千円（前年同四半期は175,498千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出18,036千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は249,451千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	238,412千円
創薬支援事業	11,038千円

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事項（重要事象等）」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するために、当社グループは、創薬支援事業においては更に拡販に努めることで売上の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに推し進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで契約一時金等の収入を獲得してまいります。さらに、研究の効率化や諸経費の節減等により販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループは事業活動を継続するための十分な手元資金を保有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,272,000	8,272,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	8,272,000	8,272,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	7,000	8,272,000	2,480	2,605,208	992	1,423,367

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町二丁目1番5号	1,409,000	17.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	263,100	3.18
吉野 公一郎	大阪府吹田市	200,000	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	176,500	2.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム アカ운ツ エムエヌオーエム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	NOMURA HOUSE - 1ST MARTINS LE GRAND LONDON EC1A4NP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	114,300	1.38
カルナバイオサイエンス役員持株会	兵庫県神戸市中央区港島南町一丁目5番5号	102,500	1.23
クリスタルゲノミクス社 (常任代理人 英和法律事務所 弁護士 尹 英和)	韓国ソウル市 ソンパグー プンナップドーン アサン メディカルセンター アサンインスティテュート フォー ライフサイエンス セカンドビルディング6階 (大阪市北区西天満四丁目7番1号)	100,000	1.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	84,500	1.02
勝岡 達三	静岡県磐田市	82,300	0.99
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビーエヌワイ ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー エルエス シービー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	73,897	0.89
計	—	2,606,097	31.50

- (注) 1. 吉野公一郎氏の所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。
2. 当第2四半期会計期間末日後において、メリルリンチ日本証券株式会社及びその共同保有者であるメリルリンチ・インターナショナルより、以下の通り、平成26年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目三井ビルディング	565,700	6.41
メリルリンチ・インターナショナル	2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	2,000	0.02

なお、株主名簿の記載内容が確認できないことから、当社として実質所有株主数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,272,000	82,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準的となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,272,000	—	—
総株主の議決権	—	82,708	—

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,570	832,319
売掛金	119,877	76,945
商品及び製品	97,076	94,794
仕掛品	6,106	9,031
原材料及び貯蔵品	15,443	19,954
その他	54,960	48,237
流動資産合計	1,361,035	1,081,283
固定資産		
有形固定資産	36,168	65,378
無形固定資産		
のれん	245,090	226,935
その他	36,547	33,839
無形固定資産合計	281,637	260,775
投資その他の資産		
投資有価証券	192,805	261,355
その他	17,328	16,880
投資その他の資産合計	210,134	278,235
固定資産合計	527,940	604,389
資産合計	1,888,976	1,685,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,216	21
1年内返済予定の長期借入金	36,072	36,072
未払金	51,596	54,957
未払法人税等	10,085	5,815
その他	27,842	35,093
流動負債合計	129,813	131,959
固定負債		
長期借入金	104,462	86,426
繰延税金負債	30,541	54,753
資産除去債務	24,196	24,437
その他	2,100	1,575
固定負債合計	161,299	167,192
負債合計	291,113	299,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,602,728	2,605,208
資本剰余金	1,422,375	1,423,367
利益剰余金	△2,489,364	△2,747,175
株主資本合計	1,535,739	1,281,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,887	92,950
為替換算調整勘定	3,323	2,258
その他の包括利益累計額合計	52,211	95,208
新株予約権	9,911	9,911
純資産合計	1,597,862	1,386,520
負債純資産合計	1,888,976	1,685,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	341,581	306,154
売上原価	108,751	107,698
売上総利益	232,830	198,456
販売費及び一般管理費	※ 402,490	※ 475,860
営業損失(△)	△169,660	△277,404
営業外収益		
受取利息	103	121
補助金収入	26,349	24,800
為替差益	6,555	-
その他	514	964
営業外収益合計	33,521	25,886
営業外費用		
支払利息	871	1,169
新株予約権発行費	9,355	-
為替差損	-	3,904
その他	1,118	527
営業外費用合計	11,345	5,601
経常損失(△)	△147,483	△257,120
特別損失		
固定資産除却損	123	-
減損損失	2,384	-
特別損失合計	2,508	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,991	△257,120
法人税、住民税及び事業税	1,172	824
法人税等調整額	△145	△134
法人税等合計	1,026	690
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△151,018	△257,811
四半期純損失(△)	△151,018	△257,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△151,018	△257,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,062	44,062
為替換算調整勘定	5,282	△1,064
その他の包括利益合計	29,344	42,997
四半期包括利益	△121,673	△214,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,673	△214,813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,991	△257,120
減価償却費	13,612	14,137
減損損失	2,384	-
のれん償却額	-	18,154
受取利息	△103	△121
支払利息	871	1,169
補助金収入	△26,349	△24,800
新株予約権発行費	9,355	-
為替差損益(△は益)	△5,321	2,235
売上債権の増減額(△は増加)	7,419	41,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,243	△5,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△647	△4,196
未払金の増減額(△は減少)	4,455	4,192
その他	25,976	605
小計	△135,580	△209,523
利息の受取額	101	141
利息の支払額	△828	△1,139
補助金の受取額	17,302	36,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,245	△3,267
その他	250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,001	△177,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,178	△39,930
無形固定資産の取得による支出	-	△865
その他	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△40,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,958	△18,036
担保に供した預金の増減額(△は増加)	43,000	-
新株予約権の発行による収入	14,060	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	145,395	3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,498	△14,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,872	△2,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,190	△235,250
現金及び現金同等物の期首残高	611,993	1,067,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 666,184	※ 832,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
研究開発費	205,732千円	249,451千円

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	666,184千円	832,319千円
現金及び現金同等物	666,184	832,319

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	341,581	—	341,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	341,581	—	341,581
セグメント利益又は損失(△)	101,728	△271,388	△169,660

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありませぬ。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「創薬事業」に係る減損損失2,384千円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	306,154	—	306,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	306,154	—	306,154
セグメント利益又は損失(△)	38,126	△315,531	△277,404

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円66銭	31円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	151,018	257,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	151,018	257,811
普通株式の期中平均株式数(株)	7,309,994	8,265,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合をもって株式の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

カルナバイオサイエンス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	カルナバイオサイエンス株式会社
【英訳名】	Carna Biosciences, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 公一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉野公一郎は、当社の第12期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。